

第9回川崎市債投資家懇談会議事要旨

日時：平成22年11月22日（月）午後3時30分～5時00分

場所：日興アイ・アール株式会社 会議室

1 開会

- (1) 事務局から、川崎市は資金調達を行う上で市場との対話を重視しており、市場参加者と直接対話する機会を設けるべく投資家懇談会を立ち上げ、起債運営アドバイザリー・コミッティと両輪で市場参加者との対話を進めているところであり、この会合を通じてより川崎市への理解を深めていただきたい旨の挨拶があった。
- (2) 事務局から、参加メンバーと事務局員の紹介、及び投資家懇談会の運営方法等について説明があった。
- (3) 規定により座長選出手続きが執られ、東洋大学の稲生教授が本会合の座長に選出された。

2 議事

- (1) 川崎市の財政状況等について

川崎市から、川崎市の財政状況等（資料1、資料2）について説明を行い、メンバー間で自由な質疑応答を行った。

◆ 質疑応答及びメンバーから出された意見等の概要は以下のとおり。

- ・ 市内総生産の内訳について、平成19年度の製造業は平成14年度比でかなり伸びているが、現在の急激な円高の状況下では、市内の製造業はどのような状況か。また、円高の影響で、企業が海外に進出することに伴い川崎から撤退するというような動きはないか。
 - 製造業の状況について、まだ新しいデータはないが、足元リーマンショック等による世界的な不況の影響が税収面などに出てきている。また、企業が基盤を集約させる動きはあるが、新たに川崎に集約しようとする企業もあるので、今のところマクロ的に影響を及ぼすものではないと考える。
- ・ 近年、官と民が一体となってアジアなど海外に営業に行くという話があるが、川崎市でもそういった動きはあるか。
 - 少し話題となっているのが水関係で、豪州クイーンズランド州の分散型水資源供給システムへの協力や、西オーストラリア州に対する水資源の海上輸送プロジェクトなどが進んでいる。今のところプラントなどを売り込んで利益をあげるような組織があるわけではないが、西オーストラリア州の場合は、川崎で使われた工業用水を再生処理し、これを水資源として活用してもらうもので、今後、代金収入のような実入りも見込める。

- ・地下鉄事業の現在のスケジュール等について状況を教えてほしい。
 - 新しい認可をいつ取るのかはまだ決まっていない。現在、新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会で、新技術導入の可能性などの研究を進め、その成果を踏まえて国への事業認可を申請するということになる。市長のマニフェストでは、現在返上している計画は凍結し、新技術を活用した鉄道の研究に着手して、コストも3割程度の削減を目指すとしている。

- ・人件費について、これまで着々と職員削減してきているが、行財政改革において今後どういったところが主眼となっていくのか。
 - 川崎市の人件費比率は他都市に比べて高く、特に保育と清掃の部分が高い。保育については、保育園の民営化を進めているところだが、待機児童の問題や、今後の人口増加とともに子供も増える見込みであることから、もう少し時間がかかる。また、清掃についても、分別やりサイクルなどで新たにコストがかかる部分もあり、一筋縄ではいかないが、引き続き取り組みを進めている。

- ・公営企業会計の病院事業について、赤字の原因として減価償却費の負担があるが、平成22年度以降減価償却費の負担が減ることによって損益の改善が図られるのか。
 - 病院事業会計においては経営健全化計画を策定しており、川崎病院はすでに経常収支上は黒字を達成している。また、平成18年に開設した多摩病院は、減価償却の負担が終わる平成34年頃までに黒字化する見込み。井田病院は、現在再編計画があり、その影響で平成32年には黒字化できるようにと考えている。

- ・出資法人について、累積損失の出ているところはあるのか。特に最近の第三セクター等改革推進債の関連で関心がある。
 - 川崎市土地開発公社が、今年度、当期純利益としてはマイナスとなったが、前期までの繰越利益等が17億円なので、累積損失には至っていない。

- ・公債費等の将来推計のグラフからすると、新規財源債は徐々に増えていく印象があるがどうか。また、公募債の発行額はどうなる見込みか。
 - 一概に新規財源債が増えるわけではなく、推計上も、平成22年度が臨財債の影響で突き出た形となっているが、平成29年度以降は少しずつ減っていく見込みとなっている。公募債の発行額については、借換債の額によってくる部分があり、超長期債の発行が増えれば当然借換債の額は減っていく。従って、新発債の額については何とも申し上げられないということはあるが、中長期的には若干減っていくかもしれない。

- ◆ 川崎市債について、メンバーから出された意見は以下のとおり。
 - ・年限のバランス的には今の構成で良いと思う。ロット的には、あまり小さいと取りにくくなってしまうので、最低100億円、できれば300億円ぐらいあると投資しやすい。

- ・投資家として、一番の関心事は地下鉄事業の今後の進み方である。その進捗が市の財政にどのようなインパクトを与えるか注視している。
- ・年限としては5年未満のものもあるとよい。
- ・ボンドの投資家としては、借金は借金だが、一方で流動性の観点から、ある程度の残高は維持してほしいところである。

(2) 企業会計的手法による川崎市の財政状況について

川崎市から、企業会計的手法による川崎市の財政状況について(資料3)説明を行った。

3 閉会

- ・事務局から、次回の投資家懇談会は、2月下旬に開催を予定している旨、案内があった。

以上